

問1 商品の購入やサービスの利用をめぐる、事業者との間でトラブルが発生した場合に、専門の相談員が苦情や相談を受け付け、解決に向けた助言やあっせんを行う地方公共団体などの公的な組織を何といいますか。（2017年 長崎県公立入試 類似）

1. 消費者庁                      2. 消費生活センター                      3. 公正取引委員会                      4. 保健所

問2 経済の循環において、企業と家計は密接に関わり合っています。企業から家計に対して行われる、労働の対価としての支払いと生産物の提供の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2016年 滋賀公立入試 類似）

1. 賃金の支払いと、商品やサービスの提供                      2. 商品の購入代金の支払いと、労働力の提供                      3. 租税の支払いと、公共サービスの提供                      4. 社会保障給付の支払いと、補助金の提供

問3 生産者が作った商品が、卸売業者や小売業者などの段階を経て、最終的に消費者の手元に届くまでの経済的な一連の流れを何と呼びますか。（2016年 岡山公立入試 類似）

1. 流通                      2. 消費                      3. 販売                      4. 交易

問4 現代社会において「消費者の自立の支援」が重要視されている背景として、消費者基本法の趣旨に沿った適切な説明はどれか。（2023年 山梨公立入試 類似）

1. 商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため                      2. インターネットの普及により情報が過剰になったため、国が情報の正誤を一括して管理し、消費者に代わって選択を行う必要があるため                      3. 事業者の力が弱まり、消費者が市場を支配するようになったため、消費者の行き過ぎた行動を抑制する必要があるため                      4. 家計の消費支出が減少しているため、消費者ができるだけ多くの商品を購入するように国が強制的に促す必要があるため

問5 1960年代のアメリカ合衆国において、消費者が自立した主体として行動できるよう「安全を求める権利」や「知らされる権利」などを含む「消費者の四つの権利」を初めて提唱し、各国の消費者保護政策に大きな影響を与えた大統領は誰ですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

1. ケネディ                      2. フランクリン・ルーズベルト                      3. オバマ                      4. リンカーン

問6 消費者保護の観点から定められているクーリング・オフ制度の仕組みについて、その正しい内容を説明したものを選びなさい。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 契約をした後でも、法律で定められた一定期間内であれば、違約金や事務手数料などを支払う必要はなく、無条件に契約解除ができる。                      2. 商品に明らかな欠陥が見つかった場合に限り、購入から1ヶ月以内であれば手数料を支払うことで契約を解除できる。                      3. 契約を結ぶ際に業者の不適切な説明があったことが証明された場合のみ、裁判を通じて契約を解除できる。                      4. 通信販売や店舗での購入など、自らの意思で商品を吟味して購入した際にも、商品到着後8日間は一律で無条件に契約解除ができる。

問7 日本が長年にわたり、原料や燃料を輸入して製品を輸出する貿易形態を主軸としてきた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岩手県公立入試 類似）

1. 国内に天然資源が乏しく、工業技術による付加価値の創出が必要だったため                      2. 国際条約により、国内で採掘された資源を製品化することが禁じられていたため                      3. 国内の消費市場が極めて小さく、生産物のすべてを輸出に回す必要があったため                      4. 原料を輸入するよりも、完成した製品を輸入する方が関税が高く設定されていたため

問8 需要曲線（右下がり）と供給曲線（右上がり）を用いた市場価格の決定メカニズムにおいて、現在の価格が、需要と供給が一致する「均衡価格」よりも高い位置にある場合に想定される状況として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 高い価格設定により供給量が需要量を上回るため、価格を引き下げて需要を増やそうとする動きが生じる                      2. 高い価格設定により需要量が供給量を上回るため、さらなる価格の上昇が期待される                      3. 価格が高いため消費者が買い控え、供給量も減少するため、市場全体の取引が停止する                      4. 価格が高いため生産者が利益を求めて供給量を減らし、需要量と供給量が自動的に一致する

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> <b>消費生活センター</b>	事業者と消費者の間には、情報の質や量、交渉力に大きな格差があります。消費者が不利益を被ることを防ぎ、その権利を守るために、身近な相談窓口として消費生活センターが設置されています。ここでは、悪質商法による被害や商品の欠陥、不当な契約に関する相談を受け付け、解決のための具体的なサポートを行っています。
問2	<b>答え 1</b> <b>賃金の支払いと、商品やサービスの提供</b>	経済活動において、家計は企業に対して労働力を提供します。企業はその対価として「賃金」を家計に支払います。また、企業は生産した「商品（物）」や「サービス」を家計に販売・提供することで、経済の循環が成立しています。租税や公共サービスは政府が関わる流れであるため、企業と家計の直接的なやり取りには当たりません。
問3	<b>答え 1</b> <b>流通</b>	生産者から消費者に商品が届くまでの過程を流通と呼びます。この過程には、生産者から大量に商品を買入れる卸売業者や、生活者に直接商品を販売する小売業者が関わっています。生産、流通、消費という経済活動の流れを理解することが重要です。
問4	<b>答え 1</b> <b>商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため</b>	契約内容の複雑化や高度な情報化社会の中では、消費者が不利益を被るリスクが高まっています。そのため、国が一方向的に規制を行うだけでなく、消費者自身が正しい知識を持ち、契約内容を理解して「合理的な判断」ができるよう支援することが、持続可能な消費社会の実現に不可欠であると考えられています。これが消費者基本法における自立支援の背景です。
問5	<b>答え 1</b> <b>ケネディ</b>	1962年、アメリカのケネディ大統領は「安全である権利」「知らされる権利」「選択できる権利」「意見を聞いてもらう権利」の四つを提唱しました。それまでは「買い手が注意すべき（自己責任）」と考えられていた消費者の立場を、権利として政府が保護する方針へと転換させる歴史的な出来事となりました。日本の消費者保護基本法（現在の消費者基本法）などの制定にも大きな影響を与えています。
問6	<b>答え 1</b> <b>契約をした後でも、法律で定められた一定期間内であれば、違約金や事務手数料などを支払う必要はなく、無条件に契約解除ができる。</b>	この制度の最大の特徴は、消費者が金銭的な負担を一切負うことなく、かつ「無条件」で契約を解除できる点にあります。通常、自己都合による解約にはキャンセル料や違約金が発生することがありますが、クーリング・オフの適用範囲内であれば、消費者は無償で契約をなかつたことにできます。ただし、自ら店に出向いて購入する場合や通信販売など、制度が適用されない取引があることに注意が必要です。
問7	<b>答え 1</b> <b>国内に天然資源が乏しく、工業技術による付加価値の創出が必要だったため</b>	日本は石油や鉄鉱石などの天然資源の多くを海外に依存しています。そのため、単に資源を売買するのではなく、輸入した資源を国内の優れた技術で加工し、より高い価格で製品を輸出することで、外貨を獲得し経済を成長させてきました。これが日本の加工貿易を支える背景です。
問8	<b>答え 1</b> <b>高い価格設定により供給量が需要量を上回るため、価格を引き下げて需要を増やそうとする動きが生じる</b>	価格が均衡価格よりも高いとき、生産者はより多く売りたいと考え供給量を増やしますが、消費者は高い価格を避けて需要量を減らします。その結果、市場には供給超過（売れ残り）が発生します。この売れ残りを解消するために、価格を下げた需要を喚起し、供給量を調整する市場の自動調節作用が働きます。